

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬川 健次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 坂東 精治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 坂東 精治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	25,962,258	24,447,080	8,635,238	8,602,831	34,243,139
経常利益 (千円)	609,511	1,468,906	291,631	532,484	492,959
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	33,893	612,475	109,417	248,212	293,462
純資産額 (千円)			10,327,778	10,802,431	10,293,069
総資産額 (千円)			33,830,913	32,960,683	33,430,426
1株当たり純資産額 (円)			148.53	154.59	145.82
1株当たり四半期 純利益又は当期純損失 () (円)	0.85	15.43	2.75	6.25	7.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			17.5	18.6	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,112	1,122,628			307,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,594	352,494			843,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,919	798,835			108,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,292,245	4,986,547	4,316,845
従業員数 (名)			609	565	603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第91期第3四半期連結累計(会計)期間及び第92期第3四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	565(325)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	37(2)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
和装事業	1,610,099	
洋装事業	1,754,824	
ホームファニシング事業	532,816	
陳列用器具の賃貸業	699,136	
建物の賃貸業	154,490	
健康・生活事業	1,045,354	
その他	123,519	
計	5,920,241	

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
和装事業	2,592,017	
洋装事業	2,337,225	
ホームファニシング事業	813,209	
陳列用器具の賃貸業	1,248,651	
建物の賃貸業	207,852	
健康・生活事業	1,309,168	
その他	94,706	
計	8,602,831	

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績等に回復の兆しが見られるものの、円高による先行きの不透明感を払拭できず、また、デフレの継続や雇用環境の厳しさへの不安が残り、依然として景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、最重要課題である和装事業の再建と洋装およびその他の事業における既存事業による収益の安定化および成長のための新しい事業領域の創出を図り、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を基本方針として進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は86億2百万円(前年同四半期比0.4%減)、経常利益は5億3千2百万円(前年同四半期比82.6%増)、四半期純利益は2億4千8百万円(前年同四半期純利益1億9百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、売上高の減少が続く厳しい事業環境の中で、催事運営の採算向上と効率化に取り組み、また、年度当初からの組織構造改革の実施による経費節減効果が寄与し損益は改善しました。

その結果、売上高は25億9千4百万円、営業損失は1千5百万円となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、中国における産地状況の悪化から一部で納期遅れが発生しましたが、得意先における秋冬物商品の引き取りおよび店頭での消化が順調に推移し、売上高は前年を上回り損益も改善しました。

ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム及びOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件の納品により、売上高は前年を上回り損益も改善しました。OEMと婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、仕入コストの上昇、販売単価の低迷により利益率が低下し、減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は23億3千7百万円、営業利益は1億5千7百万円となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、店頭在庫適正化のため商品投入を押さえたことにより売上高は前年を若干下回りましたが、店頭管理の効率化による利益率改善と店頭販売が堅調に推移した結果、営業損益は黒字化しました。

その結果、売上高は8億1千3百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、新規得意先の開拓に努めた結果、内装工事が増加、リース関係も堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は12億6千7百万円、営業利益は2億3百万円となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、テナントの一部退去により若干の減収となりましたが、堅調に推移しました。

その結果、売上高は3億1千7百万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、オリジナル主力商品の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は13億9百万円、営業利益は6千2百万円となりました。

その他

倉庫業は新規荷主の開拓により売上高は前年を上回りました。

研修センター運営事業は景気停滞に伴う研修センター稼働率の低下傾向が続き、減収減益となりました。

その結果、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用によりセグメントの構成を変更したことにより、売上高は1億8千万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6億6千9百万円増加、前払費用が1億4千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億1千7百万円減少、有価証券が3億7千9百万円減少したこと等により流動資産が7千1百万円の増加となりました。また、建設仮勘定が5億1千3百万円増加し、土地が3億6千7百万円減少、投資有価証券が4億2千1百万円減少したこと等により固定資産が5億4千万円減少し、資産合計は4億6千9百万円減少の329億6千万円となりました。

また負債の部では未払金が1億1千9百万円減少し、未払法人税等が2億1千万円増加、事業構造改善引当金を7千5百万円計上したこと等により流動負債が1億9千万円の増加となりました。また、長期借入金が8億2千5百万円減少、繰延税金負債が1億1千4百万円減少、退職給付引当金が1億2千8百万円減少したこと等により固定負債が11億6千9百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円減少し、221億5千8百万円となりました。

純資産は利益剰余金が6億1千2百万円増加したこと等により株主資本合計が6億1千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億5千5百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、108億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は49億8千6百万円で前年同四半期末と比べ6億9千4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億6千1百万円(前年同四半期は1億2千7百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億3千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は9千9百万円(前年同四半期は10億9百万円の増加)となり、これは主に定期預金の払戻による収入と、有形固定資産の売却による収入が取得による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて9億9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億2千1百万円(前年同四半期は2千万円の増加)となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億4千1百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)アデ ィスミュー ズ	(仮)ツカモ ト市田ビル (東京都中央 区)	建物の 賃貸業	グループ企業 新社屋新築 工事	950,000	513,356	自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、平成22年10月、当社所有の土地及び建物(所在地京都市山科区音羽森廻り町34番地他土地面積2,675.86㎡建物床面積1,119.97㎡)の売却をいたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		40,697,476		2,829,844		868,016

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,353,000	38,353	同上
単元未満株式	普通株式 1,109,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,353	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	606,000		606,000	1.49
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,235,000		1,235,000	3.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	96	109	96	81	75	75	83	80	90
最低(円)	80	75	75	71	68	68	68	70	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,996,547	4,326,845
受取手形及び売掛金	2, 4 5,783,040	2 6,100,499
有価証券	101,295	481,234
たな卸資産	3 3,421,749	3 3,391,434
繰延税金資産	11,715	11,715
その他	364,434	297,705
貸倒引当金	63,371	65,146
流動資産合計	14,615,412	14,544,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,374,962	3,580,544
土地	10,197,143	10,564,266
その他(純額)	719,825	223,485
有形固定資産合計	1 14,291,930	1 14,368,296
無形固定資産		
その他	57,342	63,349
無形固定資産合計	57,342	63,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270,015	3,691,984
繰延税金資産	75,317	54,067
その他	948,010	1,047,314
貸倒引当金	297,345	338,874
投資その他の資産合計	3,995,997	4,454,491
固定資産合計	18,345,270	18,886,137
資産合計	32,960,683	33,430,426

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,204,203	6,177,759
短期借入金	8,421,696	8,369,560
未払消費税等	60,672	105,415
未払法人税等	379,781	169,590
繰延税金負債	16,738	16,738
返品調整引当金	67,400	100,600
事業構造改善引当金	75,702	-
役員賞与引当金	-	1,000
その他	567,726	662,590
流動負債合計	15,793,920	15,603,254
固定負債		
長期借入金	3,025,000	3,850,000
繰延税金負債	1,787,569	1,901,843
負ののれん	12,964	25,929
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	562,903	691,573
役員退職慰労引当金	206,327	208,377
資産除去債務	27,093	-
その他	725,649	839,553
固定負債合計	6,364,331	7,534,101
負債合計	22,158,251	23,137,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	2,415,508
利益剰余金	976,710	364,235
自己株式	121,879	120,920
株主資本合計	6,100,166	5,488,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,722	309,866
繰延ヘッジ損益	2,138	-
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	20,769	12,974
評価・換算差額等合計	36,804	301,880
少数株主持分	4,665,460	4,502,521
純資産合計	10,802,431	10,293,069
負債純資産合計	32,960,683	33,430,426

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,962,258	24,447,080
売上原価	18,218,064	16,644,187
売上総利益	7,744,194	7,802,893
返品調整引当金繰入額	64,700	67,400
返品調整引当金戻入額	82,400	100,600
差引売上総利益	7,761,894	7,836,093
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	317,363	321,015
旅費及び交通費	512,237	450,865
荷造運搬費	573,902	547,739
貸倒引当金繰入額	11,517	31,341
給料	2,776,482	2,523,816
賞与	294,285	284,490
退職給付引当金繰入額	174,229	29,080
役員退職慰労引当金繰入額	13,475	11,368
福利厚生費	621,358	570,685
業務委託費	348,550	311,321
減価償却費	93,743	88,400
賃借料	285,430	154,312
その他	1,087,513	995,848
販売費及び一般管理費合計	7,110,090	6,320,286
営業利益	651,804	1,515,806
営業外収益		
受取利息	58,632	45,655
受取配当金	23,313	33,127
保険配当金	16,610	10,903
受取保険金	314	680
負ののれん償却額	12,964	12,964
為替差益	311	5,954
その他	59,246	40,741
営業外収益合計	171,394	150,027
営業外費用		
支払利息	182,825	167,155
手形売却損	1,648	15,810
その他	29,213	13,960
営業外費用合計	213,687	196,927
経常利益	609,511	1,468,906

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	46,415
支払不要債務戻入益	26,727	-
特別利益合計	26,727	46,415
特別損失		
固定資産売却損	-	21,812
投資有価証券評価損	30,815	14,375
敷金放棄損	69,400	-
リース解約損	63,548	-
仕入先に対する返還金	54,158	-
事業構造改善費用	-	75,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,093
特別損失合計	217,923	138,983
税金等調整前四半期純利益	418,315	1,376,339
法人税、住民税及び事業税	216,816	576,717
法人税等合計	216,816	576,717
少数株主損益調整前四半期純利益	-	799,622
少数株主利益	167,605	187,146
四半期純利益	33,893	612,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,635,238	8,602,831
売上原価	5,983,727	5,909,939
売上総利益	2,651,511	2,692,891
返品調整引当金繰入額	64,700	67,400
返品調整引当金戻入額	68,100	72,800
差引売上総利益	2,654,911	2,698,291
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,617	111,290
旅費及び交通費	172,857	154,223
荷造運搬費	195,506	190,647
貸倒引当金繰入額	38,896	915
給料	915,544	827,382
賞与	98,076	98,877
退職給付引当金繰入額	58,880	9,599
役員退職慰労引当金繰入額	4,075	3,920
福利厚生費	213,151	210,586
業務委託費	69,000	114,788
減価償却費	31,673	29,493
賃借料	70,112	49,613
その他	341,229	339,082
販売費及び一般管理費合計	2,335,622	2,138,590
営業利益	319,288	559,701
営業外収益		
受取利息	19,485	17,222
受取配当金	3,108	3,121
保険配当金	631	1,713
受取保険金	314	228
負ののれん償却額	4,321	4,321
為替差益	-	1,017
その他	18,026	13,305
営業外収益合計	44,625	40,931
営業外費用		
支払利息	61,331	55,591
為替差損	124	-
手形売却損	956	6,581
その他	11,782	5,974
営業外費用合計	72,282	68,148

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常利益	291,631	532,484
特別利益		
固定資産売却益	-	46,415
支払不要債務戻入益	26,727	-
特別利益合計	26,727	46,415
特別損失		
投資有価証券評価損	129	62
事業構造改善費用	-	75,702
特別損失合計	129	75,639
税金等調整前四半期純利益	318,488	503,260
法人税、住民税及び事業税	147,186	188,442
法人税等合計	147,186	188,442
少数株主損益調整前四半期純利益	-	314,817
少数株主利益	61,885	66,605
四半期純利益	109,417	248,212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,315	1,376,339
減価償却費	194,596	185,760
負ののれん償却額	12,964	12,964
有形及び無形固定資産除却損	20,519	1,362
投資有価証券減損損失	30,815	14,375
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,663	43,304
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,185	128,670
その他の引当金の増減額（は減少）	61,667	39,452
受取利息及び受取配当金	81,946	78,782
支払利息	182,825	167,155
有価証券売却損益（は益）	1,786	364
為替差損益（は益）	311	5,954
固定資産売却損益（は益）	-	24,550
売上債権の増減額（は増加）	704,664	360,656
たな卸資産の増減額（は増加）	777,846	30,314
仕入債務の増減額（は減少）	1,317,417	60,994
未払消費税等の増減額（は減少）	58,042	64,896
その他	183,030	301,944
小計	716,652	1,515,077
利息及び配当金の受取額	117,443	114,771
利息の支払額	183,078	166,240
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	498,904	340,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,112	1,122,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	100,000
有価証券の取得による支出	1,810,000	-
有価証券の売却による収入	3,040,000	380,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	278,663	532,634
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	450,152
投資有価証券の取得による支出	201,358	1,154
投資有価証券の売却による収入	18,260	4,790
貸付けによる支出	500	56,560
貸付金の回収による収入	2,135	4,612
その他の支出	3,567	6,586
その他の収入	58,289	9,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,594	352,494

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,889,752	2,405,192
短期借入金の返済による支出	2,645,480	2,653,056
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,275,000	525,000
リース債務の返済による支出	21,713	16,165
自己株式の取得による支出	957	1,022
自己株式の処分による収入	148	45
配当金の支払額	767	768
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,919	798,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,360	6,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,018,265	669,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,979	4,316,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292,245	4,986,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は27,093千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,093千円であります。</p> <p>ロイヤリティの費用配分方法の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、ホームファイナンス事業に係るライセンス料について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、たな卸資産として資産計上する方法に変更しております。この変更は商品残高に対するライセンス料の比重が高まってきたことによる期間損益計算の一層の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間のたな卸資産は64,766千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,695,910千円であります。 2 受取手形割引高は1,626,840千円であります。 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 3,412,106千円 貯蔵品 9,642千円 4 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 16,048千円 受取手形割引高 198,223千円 支払手形 157,408千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,688,680千円であります。 2 受取手形割引高は、1,492,368千円であります。 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 3,378,657千円 貯蔵品 12,777千円 4

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,392,245千円	現金及び預金勘定 4,996,547千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 4,292,245千円	現金及び現金同等物 4,986,547千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	998,389

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,049,544	2,158,190	817,716	1,088,346	223,214	1,298,225	8,635,238		8,635,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	444	31,343	4,405	25,767	115,436	167,597	344,994	(344,994)	
計	3,049,989	2,189,533	822,122	1,114,113	338,651	1,465,823	8,980,233	(344,994)	8,635,238
営業利益又は 営業損失()	144,809	88,923	22,150	187,094	170,871	48,860	373,090	(53,801)	319,288

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,026,660	7,062,972	2,169,881	3,327,453	624,638	3,750,652	25,962,258		25,962,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,825	36,697	16,669	127,831	260,948	587,331	1,039,303	(1,039,303)	
計	9,036,486	7,099,670	2,186,550	3,455,284	885,587	4,337,984	27,001,562	(1,039,303)	25,962,258
営業利益又は 営業損失()	361,125	331,357	133,917	514,072	341,841	149,736	841,964	(190,160)	651,804

(注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及び
その他事業に区分しております。

2 各事業の主な内容

- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
(ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニ
フォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
(ハ)ホームファニシング事業...タオル、ホームファニシング製品
(ニ)陳列用器具の賃貸業.....陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
(ホ)建物の賃貸業.....建物の賃貸
(ヘ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「陳列用器具の賃貸業」、「建物の賃貸業」及び「健康・生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「陳列用器具の賃貸業」は陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	和装	洋装	ホームファニッシング	陳列用器具の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	7,728,047	6,247,863	2,048,249	3,655,833	649,917	3,798,500	24,128,412	318,668	24,447,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,616	6	11,681	50,988	348,994	4,404	422,692	219,245	641,937
計	7,734,664	6,247,870	2,059,930	3,706,822	998,911	3,802,905	24,551,104	537,913	25,089,018
セグメント利益又はセグメント損失()	55,759	313,354	80,356	572,138	478,121	145,043	1,533,255	31,684	1,564,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニッシング事業の営業利益が64,766千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	和装	洋装	ホームファ ニッシング	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	2,592,017	2,337,225	813,209	1,248,651	207,852	1,309,168	8,508,124	94,706	8,602,831
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	2,339			18,645	109,636	40	130,662	85,917	216,579
計	2,594,357	2,337,225	813,209	1,267,296	317,488	1,309,208	8,638,786	180,624	8,819,411
セグメント利益又は セグメント損失()	15,041	157,990	19,439	203,517	135,947	62,644	564,499	5,850	570,349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニッシング事業の営業利益が9,927千円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,533,255
「その他」の区分の利益	31,684
セグメント間取引消去	8,626
全社費用(注)	57,759
四半期連結損益計算書の営業利益	1,515,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	564,499
「その他」の区分の利益	5,850
セグメント間取引消去	2,877
全社費用(注)	13,525
四半期連結損益計算書の営業利益	559,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円59銭	1株当たり純資産額	145円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,802,431	10,293,069
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	4,665,460	4,502,521
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,665,460	4,502,521
普通株式に係る純資産額(千円)	6,136,971	5,790,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,699,087	39,711,289

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	85銭	1株当たり四半期純利益金額	15円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	33,893	612,475
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,893	612,475
普通株式の期中平均株式数(株)	39,802,027	39,703,733

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円75銭	1株当たり四半期純利益金額 6円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	109,417	248,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,417	248,212
普通株式の期中平均株式数(株)	39,798,897	39,700,501

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月29日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 相 川 高 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、ホームファニシング事業に係るライセンス料について従来は発生時に全額費用処理する方法を採用していたが、たな卸資産として資産計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。